

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アクセル

コード番号 6730 URL <http://www.axell.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐々木 譲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 千代 進弘

定時株主総会開催予定日 平成21年6月21日

配当支払開始予定日

TEL 03-5298-1670

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月22日

平成21年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	15,417	11.8	6,147	3.0	6,168	2.8	3,800	4.7
20年3月期	13,794	74.4	5,969	52.2	5,998	52.4	3,629	51.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	30,387.47	30,326.41	33.8	44.1	39.9
20年3月期	28,993.53	28,807.23	36.8	49.5	43.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	13,960	11,734	84.1	94,663.15
20年3月期	14,049	10,770	76.7	85,819.65

(参考) 自己資本 21年3月期 11,734百万円 20年3月期 10,770百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	4,168	△306	△2,791	11,796
20年3月期	4,611	△187	△1,737	10,726

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5,000.00	—	9,500.00	14,500.00	1,816	50.0	18.5
21年3月期	—	7,500.00	—	8,500.00	16,000.00	1,996	52.7	17.7
22年3月期 (予想)	—	8,000.00	—	8,000.00	16,000.00		52.1	

(注) 平成21年3月期期末配当金の内訳は、普通配当7,500円00銭、記念配当1,000円00銭となっております。

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,960	6.2	3,190	1.1	3,195	0.7	1,975	1.9	15,712.01
通期	16,020	3.9	6,240	1.5	6,250	1.3	3,860	1.6	30,708.03

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「重要な会計方針」及び、17ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 125,700株 20年3月期 125,700株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 1,740株 20年3月期 204株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、世界的金融不安や急激な円高に振れた為替変動等に起因する景気の後退が鮮明なものとなり、わが国経済を牽引する中核的産業を含む広範囲な企業の収益性が低下する未曾有の不況と言われる状況での推移となりました。

当社が属する電気機器業界におきましても、上記経済環境の中、国内産業の低迷や個人の消費意欲の減退に起因する消費需要の落ち込みなどを背景に厳しい状況下での推移となりました。

また、当社事業の中心的市場である遊技機器市場（注1）におきましても、同様に厳しい環境のもと、パチンコ機器を中心とする遊技機器の製造動向への影響も懸念される状況での推移となりました。更に、遊技機器市場全体では、過年度における遊技機器に係る規則改正等の影響によるパチスロ機器市場の縮小傾向が当事業年度において顕著となり、年間製造台数が相当程度に減少した可能性があるものと分析しております。

係る環境の中で当社は、パチンコ機器を中心とした遊技機器の搭載液晶の大型化傾向に照準を合わせたグラフィックスLSI製品（注2）「AG301」を中心にサウンドLSI製品（注3）、LED（注4）ドライバLSI製品、メモリモジュール（注5）製品等の各種製品の販売に注力し、同市場における事業規模の拡大に向けた取組みに注力いたしました。

当事業年度におけるパチンコ機器の製造に関しましては、特に大型液晶表示装置を搭載したパチンコ機器の製造が堅調になされ、当社主力製品の販売も順調に進展いたしました。一方、遊技機器市場向けグラフィックスLSI製品以外の各種製品につきましては、当事業年度における当社製品採用メーカ各社の需要動向等により前事業年度と比較して販売数量がそれぞれ減少しております。

また、組み込み機器市場（注6）に関しましては、上記国内経済動向に連動した厳しい状況での推移となり、産業用機器を中心とした組み込み機器の製造が、低迷状態から停滞状態へと段階的に推移したものと分析しております。このような環境の下、当社は既存顧客の安定的な採用と新規採用顧客の開拓に向けた営業活動を推進いたしました。前事業年度と比較して製品販売数量は減少いたしました。

当事業年度における製造原価に関しましては、主力販売製品の移動により売上総利益率が1.5ポイント低下いたしました。売上総利益の絶対額は増加いたしました。

また、遊技機器市場向け次世代LSI製品の開発等が順調に進展したことを受け、研究開発費が増加したことを主たる要因として売上総利益額に対する販売費及び一般管理費の負担率が増加いたしました。売上高及び売上総利益額の増加で販売費及び一般管理費の増加を吸収できたことから、10期連続の増収増益を達成いたしました。

以上の結果、当事業年度における売上高は15,417百万円（前期比11.8%増）、営業利益は6,147百万円（前期比3.0%増）、経常利益は6,168百万円（前期比2.8%増）、当期純利益は3,800百万円（前期比4.7%増）をそれぞれ計上することができました。

（注1）「遊技機器市場」とは、パチンコ機器及びパチスロ機器等の製造に係る市場を意味しています。

（注2）「グラフィックスLSI」とは、液晶表示装置等に表示を行うためのLSIを意味しています。

（注3）「サウンドLSI」とは、デジタル化された音声データを再生するためのLSIを意味しています。

（注4）「LED」とは、Light Emitting Diodeの略です。導電することで発光する半導体素子を意味しており、発光ダイオードとも言われています。

（注5）「メモリモジュール」とは、遊技機器の画像表示用基板に搭載される画像データを保持しておく部分の仕組みを意味しています。

（注6）「組み込み機器市場」とは、「広義の組み込み機器の中から遊技機器を除いたその他の機器の製造に係る市場」として使用しています。

② 翌事業年度の見通し（※）

翌事業年度におけるわが国経済の見通しといたしましては、世界経済における同時不況状態の渦中において、輸出産業の低迷や生産及び雇用の悪化、設備投資の縮小などといった景気回復に対するマイナス要因の継続が懸念されており、国内政治の不安定な状況とともに先行き不透明な状況で推移するものと分析しております。

当社が属する電気機器業界におきましても、上記要因から生じる雇用及び個人所得の悪化に起因する各種需要の低迷の継続等が予測されており、厳しい状況下での推移となる可能性があるものと予測しております。

一方、当社事業の中心的市場である遊技機器市場の動向といたしましては、市場全体としては国内経済動向の影響といった懸念材料はあるものの、パチンコ機器の製造という面では比較的堅調な推移になるものと見込んでおり、概ね当事業年度と同程度の製造がなされるものと分析しております。また、当事業年度のパチスロ機器製造は、過年度に実施された遊技機器に係る規則改正の影響等から相当程度減少したものと分析しておりますが、翌事業年度においては当事業年度と同程度の製造がなされるものと見込んでおります。

係る環境の中で当社は、当事業年度においてグラフィックスLSI製品全体の販売個数の88%を構成するに至りました「AG301」への移行の促進やLEDドライバLSI製品及びメモリモジュール製品等の遊技機器搭載比率の拡大に向けた取組みに注力するとともに、翌事業年度から量産販売が開始されるグラフィックス、サウンド、LED等の機能を統合化したLSI製品「AG333」の販売拡大に注力し、遊技機器市場における事業規模の拡大を図ってまいります。また、現在、非常に厳しい状況下にある組み込み機器市場に向けたグラフィックスLSI製品の展開につきましては、各種組み込み機器に係る需要の回復を待ちながら、着実な営業活動を推進いたします。

以上の結果、翌事業年度における売上高は、16,020百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は6,240百万円（前年同期比1.5%増）、経常利益は6,250百万円（前年同期比1.3%増）、当期純利益は3,860百万円（前年同期比1.6%増）と計画しております。

（※）本資料に記載の将来に関する全ての記述は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、本資料に記載のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要因から業績予測と異なる結果となる可能性がありますことをご留意ください。

③目標とする経営指標の達成状況

当社が目標として掲げている経営の指標といたしましては、毎期10億円規模の増収をめざすことと、30%を超える経常利益率を確保できる事業活動の推進を掲げております。

毎期10億円規模の増収という点につきましては、各期における達成目標としてではなく、複数年にわたる売上実績を平均した一事業年度あたりの増収規模として位置づけております。

当社の成長を平成17年3月期からの推移で見ると以下の表のような成長となっております。

（単位：百万円）

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高	7,345	7,611	7,911	13,794	15,417
対前事業年度増収額	1,954	265	300	5,882	1,623

直近5事業年度における売上高の対前事業年度増収額の合計は、上記表のとおり10,026百万円の増収となっております。当事業年度におきましては、上記の1.経営成績(1)経営成績に関する分析①当事業年度の経営成績に記載の理由から売上高が前年との比較で1,000百万円を越える増加となりました。

30%を越える経常利益率を確保できる事業活動の推進につきましては、各事業年度において達成することを経営の課題としております。当社は、効率性を重視した組織構成で良好な収益体質の構築と継続的な業容の拡大を実現することを基本方針に掲げて経営を実践しておりますが、この基本方針に対する当社の取組みの成果が現在の当社の経常利益率となっているものと捉えております。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
経常利益率	44.6%	49.6%	49.8%	43.5%	40.0%

この30%を越える経常利益率を確保するという経営指標は、当社が新たな製品開発の対象とする市場選定を判断する場合にも重要な指標となっております。判断の対象となる市場が、継続的かつ大幅に利益率を低下させると判断される場合には、当社は当該市場への参入をしないという形でこの指標を用いております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末との比較で89百万円減少となる13,960百万円（前年同期比0.6%減）となりました。主な要因は、現金及び預金の増加（1,068百万円）、製品の増加（314百万円）及び有形、無形固定資産の増加（197百万円）に対して売掛金の減少（1,628百万円）や投資有価証券の減少（70百万円）等によるものであります。

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末との比較で1,053百万円減少となる2,226百万円（前年同期比32.1%減）となりました。主な要因は、買掛金の減少（657百万円）及び未払法人税等の減少（558百万円）等によるものであります。

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末との比較で964百万円増加の11,734百万円（前年同期比9.0%増）となりました。主な要因は、別途積立金の増加（1,400百万円）に対し、自己株式の取得及び処分（555百万円）によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加、法人税等の支払及び配当金の支払等があったものの、税引前当期純利益が6,168百万円（前年同期比2.9%増）と増加したこと等により、前事業年度末に比べ1,070百万円増加となる11,796百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末における営業活動の結果得られた資金は4,168百万円となりました。

これは主に、当事業年度における税引前当期純利益（6,168百万円）や売上債権の減少（1,628百万円）などに対し、仕入債務の減少（657百万円）や法人税等の支払（2,912百万円）等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において投資活動の結果、使用した資金は306百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得（97百万円）及び無形固定資産の取得（209百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において財務活動の結果、支出した資金は2,791百万円となりました。

これは主に、配当金の支払（2,131百万円）と自己株式の取得による支出（716百万円）によるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	86.1	88.0	76.7	84.1
時価ベースの自己資本比率（%）	649.9	436.2	321.6	294.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

③翌事業年度の財政状態に関する見通し（※）

翌事業年度における財政状態に影響を及ぼす可能性のある重要な事項は、以下のとおりであります。

（i）翌事業年度の当期純利益は、3,860百万円を計画しております。

（ii）翌事業年度の配当金の支払は、当事業年度末の配当金及び翌事業年度の間配当金を合わせた2,059百万円を計画しております。

（※）3頁記載の②翌事業年度の見通しに記載の（※）をご参照ください

（3）利益配分に関する基本方針及び当事業年度・翌事業年度の配当

①利益配分に関する基本方針及び当事業年度の配当について

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配当につきましては、配当性向主義の採用により、業績に応じた配当額を基本として、事業計画などから必要と目される内部留保資金等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。また、現在当社では配当金算出の基準となる配当性向を50%として掲げております。また、当事業年度におきましては、東京証券取引所市場第二部への上場を記念した配当金（1株当たり記念配当金1,000円）を加算しております。

上記の方針及び記念配当金の加算により、当事業年度の1株当たり配当額は、16,000円00銭（中間配当7,500円00銭及び期末配当8,500円00銭）を予定しており、配当性向は52.7%になるものと予定しております。

②翌事業年度の配当計画について（※）

翌事業年度の1株当たり配当額は、16,000円（内、中間配当時に8,000円を配当）を計画いたしました。今回決定

した配当額は、翌事業年度の業績見通し、事業計画及び内部留保資金等を総合的に勘案し、現在掲げている配当性向50%の基準と当事業年度における配当額を勘案した配当額となっております。

(※) 3頁記載の②翌事業年度の見通しに記載の(※)をご参照ください。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成20年6月23日提出)及び有価証券報告書の訂正報告書(平成20年11月10日提出)におけるリスク認識事項から、新たに顕在化し速やかに伝達すべきリスク事項が存在しないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月23日提出）及び有価証券報告書の訂正報告書（平成20年11月10日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信（平成19年4月26日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.axell.co.jp/>

(2) 中長期的な会社の経営戦略

①遊技機器市場に対する中長期的経営戦略

遊技機器市場は、当社事業活動の中核となる重要な市場であると捉えております。現在、主力製品となっているグラフィックスLSI製品「AG301」の量産販売が当事業年度期初から本格的に開始されており、特に大型液晶表示装置を搭載したパチンコ機器の主流化に即応して全グラフィックスLSI製品販売個数の88%を占めるに至っております。

当事業年度における遊技機器の製造は、特にパチスロ機器市場におけるパチスロ機器の製造台数の低下を主な要因として、相当程度減少したものと分析しておりますが、「AG301」の順調な販売拡大により前事業年度との比較で約12万個増となる242万個のグラフィックスLSI製品を販売いたしました。

翌事業年度におきましては、グラフィックス、サウンド、LEDコントロール等の機能を統合化したLSI製品「AG333」の量産販売開始を計画しており、更なる販売数量の拡大を企図しております。

また、「AG333」の量産販売開始を受けて、サウンド機能の同市場における採用比率の上昇やLEDドライバLSI製品等の採用数量の増加に向けた活動を推進してまいります。当社では、グラフィックス・サウンド・LEDといった遊技機器における遊技性を高める重要な半導体製品を総合的に販売するとともに、これらの機能を開発する利便性の高い開発環境を提供することで、市場における活動範囲を拡大させていくことを中期的な戦略としております。

また、現在、次世代製品である「AG333」の後継製品と位置づけられるLSI製品の設計開発が順調に進展しており、顧客の機能的ニーズの高まりに対応した製品開発を適切に行える体制を整備しておりますが、長期的な視点での体制整備に向けた戦略的採用活動にも注力しております。

②組み込み機器市場に対する中長期的経営戦略

当社では、組み込み機器に搭載される情報表示部及び制御用表示部に向けたグラフィックスLSI製品の開発にも注力しております。現在、当社では一般的な組み込みシステムを前提とした仕組みでの高解像度描画表示の実現に向けたグラフィックスLSI製品「AG-9」シリーズを開発・販売しており、販売数量の拡大に向けた営業活動に注力しております。また、現在、液晶表示装置を搭載している組み込み機器で主流となっておりますパソコン系の仕組みを用いたシステムに対応したグラフィックスLSI製品をインテル社と連携して開発中であり、同市場における展開を加速させていきたいと考えております。

このように当社では、当社事業の中核基盤である遊技機器市場における機能統合化製品による採用拡大戦略と製品多様化戦略に加えて、組み込み機器市場での展開の加速を企図しており、継続した事業規模の拡大と安定経営の実現に向けた各種の取組みを中長期経営戦略として企図しております。

(3) 会社の対処すべき課題

平成20年3月期決算短信（平成20年4月24日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.axell.co.jp/>

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,729	7,797
売掛金	2,314	686
有価証券	3,997	3,998
製品	154	—
商品及び製品	—	469
貯蔵品	2	—
原材料及び貯蔵品	—	1
前渡金	0	—
前払費用	57	72
繰延税金資産	153	149
その他	19	21
流動資産合計	13,429	13,198
固定資産		
有形固定資産		
建物	95	116
減価償却累計額	△31	△37
建物（純額）	64	78
工具、器具及び備品	407	542
減価償却累計額	△245	△323
工具、器具及び備品（純額）	161	218
有形固定資産合計	226	296
無形固定資産		
特許権	39	39
商標権	3	3
ソフトウェア	94	221
無形固定資産合計	137	263
投資その他の資産		
投資有価証券	128	57
長期前払費用	14	3
敷金及び保証金	70	70
繰延税金資産	23	48
その他	20	20
投資その他の資産合計	257	201
固定資産合計	620	761
資産合計	14,049	13,960

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	916	259
未払金	397	653
未払費用	29	52
未払法人税等	1,709	1,151
未払消費税等	150	57
預り金	55	52
役員賞与引当金	20	—
流動負債合計	3,279	2,226
負債合計	3,279	2,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018	1,018
資本剰余金		
資本準備金	861	861
資本剰余金合計	861	861
利益剰余金		
利益準備金	1	1
その他利益剰余金		
別途積立金	5,600	7,000
繰越利益剰余金	3,319	3,481
利益剰余金合計	8,920	10,482
自己株式	△67	△623
株主資本合計	10,733	11,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	△5
評価・換算差額等合計	36	△5
純資産合計	10,770	11,734
負債純資産合計	14,049	13,960

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	13,794	15,417
売上原価		
製品期首たな卸高	19	154
当期製品仕入高	5,710	6,780
合計	5,730	6,934
製品期末たな卸高	154	469
製品売上原価	5,575	6,465
売上総利益	8,218	8,952
販売費及び一般管理費	*1,2 2,248	*1,2 2,804
営業利益	5,969	6,147
営業外収益		
受取利息	—	8
有価証券利息	22	19
受取配当金	6	2
雑収入	2	2
営業外収益合計	31	33
営業外費用		
株式交付費	0	0
自己株式取得費用	2	3
固定資産除却損	—	8
雑損失	0	0
営業外費用合計	2	12
経常利益	5,998	6,168
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	2	—
特別損失合計	2	—
税引前当期純利益	5,996	6,168
法人税、住民税及び事業税	2,467	2,361
法人税等調整額	△100	6
法人税等合計	2,367	2,368
当期純利益	3,629	3,800

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,018	1,018
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,018	1,018
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	861	861
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	861	861
資本剰余金合計		
前期末残高	861	861
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	861	861
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1	1
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,300	5,600
当期変動額		
別途積立金の積立	1,300	1,400
当期変動額合計	1,300	1,400
当期末残高	5,600	7,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,662	3,319
当期変動額		
剰余金の配当	△1,130	△2,134
別途積立金の積立	△1,300	△1,400
当期純利益	3,629	3,800
自己株式の処分	△210	△104
自己株式の消却	△331	—
当期変動額合計	656	161
当期末残高	3,319	3,481

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,963	8,920
当期変動額		
剰余金の配当	△1,130	△2,134
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	3,629	3,800
自己株式の処分	△210	△104
自己株式の消却	△331	—
当期変動額合計	1,956	1,561
当期末残高	8,920	10,482
自己株式		
前期末残高	—	△67
当期変動額		
自己株式の取得	△662	△716
自己株式の処分	263	160
自己株式の消却	331	—
当期変動額合計	△67	△555
当期末残高	△67	△623
株主資本合計		
前期末残高	8,844	10,733
当期変動額		
剰余金の配当	△1,130	△2,134
当期純利益	3,629	3,800
自己株式の取得	△662	△716
自己株式の処分	52	56
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	1,889	1,005
当期末残高	10,733	11,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	103	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66	△41
当期変動額合計	△66	△41
当期末残高	36	△5
評価・換算差額等合計		
前期末残高	103	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66	△41
当期変動額合計	△66	△41

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	36	△5
純資産合計		
前期末残高	8,947	10,770
当期変動額		
剰余金の配当	△1,130	△2,134
当期純利益	3,629	3,800
自己株式の取得	△662	△716
自己株式の処分	52	56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66	△41
当期変動額合計	1,822	964
当期末残高	10,770	11,734

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,996	6,168
減価償却費	135	187
長期前払費用償却額	17	11
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	—
受取利息及び受取配当金	△6	△10
有価証券利息	△22	△19
有形固定資産除却損	2	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,019	1,628
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△134	△310
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△5	△18
仕入債務の増減額 (△は減少)	683	△657
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	373	160
未払消費税等の増減額 (△は減少)	106	△93
その他	—	△3
小計	6,145	7,050
利息及び配当金の受取額	29	30
法人税等の支払額	△1,563	△2,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,611	4,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△104	△97
無形固定資産の取得による支出	△75	△209
投資有価証券の売却による収入	1	—
その他	△9	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187	△306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	52	56
自己株式の取得による支出	△662	△716
配当金の支払額	△1,128	△2,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,737	△2,791
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,686	1,070
現金及び現金同等物の期首残高	8,040	10,726
現金及び現金同等物の期末残高	*1 10,726	*1 11,796

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>												
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これに伴い、過年度において臨時的に発生した際に特別損失として計上いたしました「たな卸資産除却損」については、売上原価に含めて計上しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="544 1671 884 1738"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工</td> <td>具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、当該変更による影響額は軽微であります。</p>	建	物	3～15年	工	具器具備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1026 1742 1366 1809"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工</td> <td>具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建	物	3～15年	工	具器具備品	2～20年
建	物	3～15年												
工	具器具備品	2～20年												
建	物	3～15年												
工	具器具備品	2～20年												

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更による影響額は軽微であります。	—
	(2) 無形固定資産 特許権 定額法(8年)を採用しております。 商標権 定額法(10年)を採用しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3~5年)による定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 特許権 同左 商標権 同左 ソフトウェア 同左
	—	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	役員賞与引当金 役員に対する成果反映型報酬(賞与)の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	—
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
-	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>*1. 販売費に属する費用のおおよその割合は25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。</p> <p> 主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,220百万円</td> </tr> </table> <p>*2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,220百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	141百万円	給料手当及び賞与	300百万円	役員賞与引当金繰入額	20百万円	減価償却費	39百万円	研究開発費	1,220百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	1,220百万円	<p>*1. 販売費に属する費用のおおよその割合は27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73%であります。</p> <p> 主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,708百万円</td> </tr> </table> <p>*2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,708百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	173百万円	給料手当及び賞与	293百万円	減価償却費	44百万円	研究開発費	1,708百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	1,708百万円
役員報酬	141百万円																						
給料手当及び賞与	300百万円																						
役員賞与引当金繰入額	20百万円																						
減価償却費	39百万円																						
研究開発費	1,220百万円																						
一般管理費に含まれる研究開発費	1,220百万円																						
役員報酬	173百万円																						
給料手当及び賞与	293百万円																						
減価償却費	44百万円																						
研究開発費	1,708百万円																						
一般管理費に含まれる研究開発費	1,708百万円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	126,700	—	1,000	125,700
合計	126,700	—	1,000	125,700
自己株式				
普通株式(注)2、3	—	2,000	1,796	204
合計	—	2,000	1,796	204

(注) 1. 自己株式の消却を実施したことにより、平成19年9月に1,000株の株式が減少し、発行済株式の総数は125,700株となりました。

2. 取締役会決議による自己株式の取得を実施したことにより、平成19年5月に1,265株、平成19年6月に735株自己株式が増加となりました。

3. ストックオプションの権利行使により、平成19年8月に48株、平成19年9月に60株、平成19年12月に100株、平成20年1月に144株、平成20年2月に356株、平成20年3月に88株、また、自己株式の消却を実施したことにより、平成19年9月に1,000株自己株式が減少し、自己株式の数は204株となりました。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月17日 定時株主総会	普通株式	506	4,000	平成19年3月31日	平成19年6月18日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	624	5,000	平成19年9月30日	平成19年11月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,192	利益剰余金	9,500	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	125,700	—	—	125,700
合計	125,700	—	—	125,700
自己株式				
普通株式（注）1、2	204	2,000	464	1,740
合計	204	2,000	464	1,740

（注）1. 取締役会決議による自己株式の取得を実施したことにより、平成20年12月に1,619株、平成21年1月に381株自己株式が増加となりました。

2. ストックオプションの権利行使により、平成20年7月に24株、平成20年9月に172株、平成21年1月に220株、平成21年2月に24株、平成21年3月に24株自己株式が減少し、自己株式の数は1,740株となりました。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,192	9,500	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	942	7,500	平成20年9月30日	平成20年11月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,053	利益剰余金	8,500	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
*1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	*1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,729百万円	現金及び預金勘定 7,797百万円
有価証券勘定 3,997百万円	有価証券勘定 3,998百万円
<u>現金及び現金同等物 10,726百万円</u>	<u>現金及び現金同等物 11,796百万円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	4	2	2	合計	4	2	2	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	4	3	1	合計	4	3	1
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
工具器具備品	4	2	2																						
合計	4	2	2																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
工具器具備品	4	3	1																						
合計	4	3	1																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 0百万円 1年超 1百万円 合計 2百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 0百万円 1年超 0百万円 合計 1百万円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1百万円 減価償却費相当額 1百万円 支払利息相当額 0百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1百万円 減価償却費相当額 0百万円 支払利息相当額 0百万円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																								
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 154百万円 1年超 308百万円 合計 462百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 154百万円 1年超 154百万円 合計 308百万円																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	66	128	61
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	66	128	61
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	3,997	3,997	△0
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,997	3,997	△0
合計		4,063	4,125	61

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却損益に係る合計金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
① 国債・地方債等	4,000	—	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—
合計	4,000	—	—	—

当事業年度（平成21年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	66	57	△8
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	3,998	3,998	△0
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,064	4,056	△8
合計		4,064	4,056	△8

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券				
① 国債・地方債等	4,000	—	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—
合計	4,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社は、退職金制度を設けておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社は、退職金制度を設けておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション(注)1	平成15年ストック・オプション(注)1	平成16年ストック・オプション(注)1
付与対象者の区分及び数	取締役5名、監査役1名、従業員13名	取締役4名、監査役1名、従業員19名	取締役4名、監査役1名、従業員29名
株式の種類別のストック・オプション数(注)2	普通株式 2,264株	普通株式 936株	普通株式 738株
付与日	平成14年8月1日	平成15年8月1日	平成16年8月2日
権利確定条件	(注)3	(注)4	(注)4
対象勤務期間(注)5	—	—	—
権利行使期間	(注)6	(注)7	(注)8

	平成17年ストック・オプション(注)1
付与対象者の区分及び数	取締役4名、従業員35名
株式の種類別のストック・オプション数(注)2	普通株式 710株
付与日	平成17年8月1日
権利確定条件	(注)4
対象勤務期間(注)5	—
権利行使期間	(注)9

(注)1. 平成14年以降平成17年までのストック・オプションは、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権であります。

2. 株式数に換算して記載しております。

なお、ストック・オプション数は、平成15年5月20日付株式分割(1株につき2株)、平成16年5月20日付株式分割(1株につき2株)、平成17年5月20日付株式分割(1株につき2株)による影響を加味した株式数を記載しております。

3. 新株予約権者は、権利行使日において当社、当社の関係会社の役員又は従業員のいずれかの地位を有する者であることを要します。但し、任期満了により退任した場合、従業員が就業規則第23条に定める会社都合により退職した場合、その他取締役会が特別にその後の権利の存続を認めた場合はこの限りではありません。

4. 新株予約権者は、権利行使日において当社、当社の関係会社の役員又は従業員のいずれかの地位を有する者であることを要します。但し、任期満了により退任した場合、その他取締役会が特別にその後の権利の存続を認めた場合はこの限りではありません。

5. 対象勤務期間は定めておりません。

6. ①平成16年6月21日から平成18年6月20日までは、割当数の2分の1まで権利を行使できます。

②平成18年6月21日から平成20年6月20日までは、割当数の全てについて権利を行使できます。

7. ①平成17年6月20日から平成19年6月19日までは、割当数の2分の1まで権利を行使できます。

②平成19年6月20日から平成21年6月19日までは、割当数の全てについて権利を行使できます。

8. ①平成18年6月18日から平成20年6月17日までは、割当数の2分の1まで権利を行使できます。

②平成20年6月18日から平成22年6月17日までは、割当数の全てについて権利を行使できます。

9. ①平成19年6月19日から平成21年6月18日までは、割当数の2分の1まで権利を行使できます。

②平成21年6月19日から平成23年6月18日までは、割当数の全てについて権利を行使できます。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	456	357
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	456	—
未確定残	—	—	357
権利確定後 (株)			
前事業年度末	552	316	357
権利確定	—	456	—
権利行使	552	244	—
失効	—	—	—
未行使残	—	528	357

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	710
付与	—
失効	—
権利確定	355
未確定残	355
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	355
権利行使	—
失効	—
未行使残	355

② 単価情報

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価格（注） (円)	41,667	122,500	368,548
行使時平均株価 (円)	320,958	306,745	—
公正な評価単価（付与日） (円)	—	—	—

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格（注） (円)	501,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価（付与日） (円)	—

（注）権利行使価格は、ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況（1）ストック・オプションの内容（注）2に記載の各株式分割による影響を加味した権利行使価格を記載しております。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション（注）1	平成16年ストック・オプション（注）1	平成17年ストック・オプション（注）1
付与対象者の区分及び数	取締役4名、監査役1名、従業員19名	取締役4名、監査役1名、従業員29名	取締役4名、従業員35名
株式の種類別のストック・オプション数（注）2	普通株式 936株	普通株式 738株	普通株式 710株
付与日	平成15年8月1日	平成16年8月2日	平成17年8月1日
権利確定条件	（注）3	（注）3	（注）3
対象勤務期間（注）4	—	—	—
権利行使期間	（注）5	（注）6	（注）7

（注）1. 平成15年以降平成17年までのストック・オプションは、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権であります。

2. 株式数に換算して記載しております。

なお、ストック・オプション数は、平成16年5月20日付株式分割（1株につき2株）、平成17年5月20日付株式分割（1株につき2株）による影響を加味した株式数を記載しております。

3. 新株予約権者は、権利行使日において当社、当社の関係会社の役員又は従業員のいずれかの地位を有する者であることを要します。但し、任期満了により退任した場合、その他取締役会が特別にその後の権利の存続を認めた場合はこの限りではありません。

4. 対象勤務期間は定めておりません。

5. ①平成17年6月20日から平成19年6月19日までは、割当数の2分の1まで権利を行使できます。

②平成19年6月20日から平成21年6月19日までは、割当数の全てについて権利を行使できます。

6. ①平成18年6月18日から平成20年6月17日までは、割当数の2分の1まで権利を行使できます。

②平成20年6月18日から平成22年6月17日までは、割当数の全てについて権利を行使できます。

7. ①平成19年6月19日から平成21年6月18日までは、割当数の2分の1まで権利を行使できます。

②平成21年6月19日から平成23年6月18日までは、割当数の全てについて権利を行使できます。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前（株）			
前事業年度末	—	357	355
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	357	—
未確定残	—	—	355
権利確定後（株）			
前事業年度末	528	357	355
権利確定	—	357	—
権利行使	464	—	—
失効	—	24	20
未行使残	64	690	335

② 単価情報

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格（注）（円）	122,500	368,548	501,000
行使時平均株価（円）	350,424	—	—
公正な評価単価（付与日）（円）	—	—	—

（注）権利行使価格は、ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況（1）ストック・オプションの内容（注）2に記載の各株式分割による影響を加味した権利行使価格を記載しております。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
評価用基板期末たな卸未計上額	8	—
減価償却費損金算入超過額	28	39
一括償却資産損金算入超過額	7	6
未払事業税否認	132	95
未払事業所税損金不算入	0	0
賞与引当金繰入超過額	3	4
試験研究費否認	—	48
その他	21	5
繰延税金資産計	202	198
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△25	—
繰延税金負債計	△25	—
繰延税金資産の純額	177	198

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

前事業年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳については、当該差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.7%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
試験研究費の特別控除	△2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%

(持分法損益等)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	85,819円65銭	1株当たり純資産額	94,663円15銭
1株当たり当期純利益	28,993円53銭	1株当たり当期純利益	30,387円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28,807円23銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30,326円41銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,629	3,800
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,629	3,800
期中平均株式数(株)	125,175.79	125,075.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	809.5	251.8
(うち新株予約権)	(809.5)	(251.8)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>①平成16年6月17日定時株主総会決議及び平成16年7月30日取締役会決議新株予約権 (新株予約権の数714個) 普通株式714株 (平成20年3月31日現在)</p> <p>②平成17年6月18日定時株主総会決議及び平成17年7月29日取締役会決議新株予約権 (新株予約権の数710個) 普通株式710株 (平成20年3月31日現在)</p>	<p>①平成16年6月17日定時株主総会決議及び平成16年7月30日取締役会決議新株予約権 (新株予約権の数690個) 普通株式690株 (平成21年3月31日現在)</p> <p>②平成17年6月18日定時株主総会決議及び平成17年7月29日取締役会決議新株予約権 (新株予約権の数690個) 普通株式690株 (平成21年3月31日現在)</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

(1) 生産実績

当事業年度及び前事業年度の生産実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
特定用途向LSI (ASSP)	14,137	16,031
顧客専用LSI (ASIC)	9	0
合 計	14,147	16,032

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度及び前事業年度の受注実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
特定用途向LSI (ASSP)	14,195	3,620	15,834	4,037
顧客専用LSI (ASIC)	4	—	5	4
合 計	14,200	3,620	15,839	4,041

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度及び前事業年度の販売実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
特定用途向LSI (ASSP)	13,784	15,417
顧客専用LSI (ASIC)	9	0
合 計	13,794	15,417

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
緑屋電気株式会社	13,097	94.9	13,886	90.1

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。